

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03 - 6910 - 4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
売上高 (百万円)	18,796	28,172	95,500
経常利益 (百万円)	299	3,251	8,442
四半期(当期)純利益 (百万円)	117	2,032	4,895
純資産額 (百万円)	51,602	56,697	55,592
総資産額 (百万円)	71,271	82,848	80,902
1株当たり純資産額 (円)	1,220.10	1,349.86	1,319.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.86	49.50	119.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	67.2	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	2,213	10,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,711	430	10,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,228	1,022	1,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,393	15,770	14,945
従業員数 (名)	4,295	4,455	4,647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	4,455
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,649
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	15,191	186.0
電子情報機器他	10,074	153.6
合計	25,265	171.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,637	183.3	11,196	181.0
電子情報機器他	12,413	120.9	10,268	119.0
合計	29,050	150.2	21,465	144.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	14,809	176.5
電子情報機器他	13,363	128.4
合計	28,172	149.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績、並びに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	7,174	38.2	14,518	51.5

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

イーシステム株式会社との株式交換に関する契約

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、株式交換により当社がイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換を平成22年5月1日に実施しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の経済環境は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、緩やかな回復基調をみせたものの、欧米、国内ともに個人消費は依然として停滞しており、厳しい状況が続いております。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、一眼レフタイプの需要が底固く推移しました。また、レーザープリンター市場、業務用ドキュメントスキャナー市場も緩やかな回復傾向となってきましたが、情報関連市場は、企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は281億72百万円（前年同四半期比49.9%増）、連結経常利益は32億51百万円（前年同四半期比984.3%増）、連結四半期純利益は20億32百万円（前年同四半期比1,637.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに積極的な営業活動を展開した結果、増収となりました。レーザープリンター用及びデジタル複写機用レーザーสキャナーユニットは、景気回復の影響を受けて増産となりました。

これらの結果、当部門の売上高は148億9百万円（前年同四半期比76.5%増）、営業利益は22億57百万円（前年同四半期比3,242.4%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナー事業は、製品ラインアップの充実を図り、拡販活動に注力した結果、増収となりました。レーザープリンターは、A3中高級機の受注が伸長したことにより、増産となりました。一方、情報関連事業は、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、名刺管理サービス等の拡販活動を展開しましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は133億63百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益は10億84百万円（前年同四半期比243.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は828億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億45百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の増加、並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は261億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加しました。主な内容は、賞与引当金の増加、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少、並びに未払費用の減少によるものです。

純資産は566億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加しました。主な内容は、四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは22億13百万円の収入（前年同四半期比31億81百万円増）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に4億30百万円の支出（前年同四半期比12億80百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは17億83百万円の収入（前年同四半期比44億62百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により10億22百万円の支出（前年同四半期比2億5百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は157億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は587百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,471,826	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,471,826	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年3月27日 定時株主総会	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	5,250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日		41,471,826		4,969		9,036

(5) 【大株主の状況】

当第1四半会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,743,500	407,435	同上
単元未満株式	普通株式 126,526		
発行済株式総数	41,471,826		
総株主の議決権		407,435	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	601,800		601,800	1.5
計		601,800		601,800	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,200	1,971	2,098
最低(円)	1,926	1,815	1,850

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	14,945
受取手形及び売掛金	19,308	17,965
商品及び製品	1,712	1,526
仕掛品	3,469	3,730
原材料及び貯蔵品	120	90
繰延税金資産	1,086	752
その他	1,653	1,514
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	43,097	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,903	14,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,765	4,228
工具、器具及び備品（純額）	2,026	2,006
土地	12,567	12,528
建設仮勘定	743	562
有形固定資産合計	33,005	33,447
無形固定資産		
のれん	1,251	1,368
その他	1,523	1,572
無形固定資産合計	2,775	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,982	1,898
その他	2,011	2,144
貸倒引当金	24	29
投資その他の資産合計	3,969	4,013
固定資産合計	39,750	40,402
資産合計	82,848	80,902

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	16,145
未払費用	887	1,453
未払法人税等	1,735	2,518
賞与引当金	1,643	423
役員賞与引当金	9	27
その他	1,327	1,486
流動負債合計	22,850	22,055
固定負債		
退職給付引当金	2,834	2,787
役員退職慰労引当金	274	271
永年勤続慰労引当金	47	46
負ののれん	4	4
その他	140	145
固定負債合計	3,300	3,255
負債合計	26,150	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,036	9,040
利益剰余金	42,487	41,651
自己株式	490	1,278
株主資本合計	56,002	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	82
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	451	529
評価・換算差額等合計	333	447
新株予約権	243	211
少数株主持分	785	1,444
純資産合計	56,697	55,592
負債純資産合計	82,848	80,902

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	18,796	28,172
売上原価	15,784	22,095
売上総利益	3,011	6,077
販売費及び一般管理費	1 2,904	1 2,919
営業利益	107	3,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
為替差益	257	87
受取賃貸料	11	17
雑収入	17	31
営業外収益合計	292	141
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	-	4
投資事業組合運用損	96	18
株式事務委託解約損	-	18
雑損失	2	3
営業外費用合計	99	46
経常利益	299	3,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
退職給付引当金戻入額	22	-
関係会社清算益	-	1
その他	4	-
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	13
投資有価証券評価損	1	42
特別退職金	2	-
事務所移転費用	2	5
固定資産臨時償却費	-	93
その他	0	-
特別損失合計	7	155
税金等調整前四半期純利益	327	3,100
法人税、住民税及び事業税	445	1,557
法人税等調整額	193	439
法人税等合計	251	1,117
少数株主損失()	41	49
四半期純利益	117	2,032

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327	3,100
減価償却費	1,459	1,038
固定資産臨時償却費	-	93
のれん償却額	128	117
賞与引当金の増減額(は減少)	1,082	1,219
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	46
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	0	1
有形固定資産除売却損益(は益)	1	13
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	42
売上債権の増減額(は増加)	2,851	1,242
たな卸資産の増減額(は増加)	179	44
仕入債務の増減額(は減少)	4,974	960
その他	604	899
小計	378	4,514
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,354	2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,157	445
無形固定資産の取得による支出	105	42
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	412	-
貸付金の回収による収入	-	49
その他	39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,228	1,021
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,716	825
現金及び現金同等物の期首残高	16,109	14,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,393	15,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>ECコンシェルジュ株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アイカルは、株式会社コンピューター利用技術研究所が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,865百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,828百万円
2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金184百万円 につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金190百万円 につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
給与手当 402百万円	給与手当及び賞与 552百万円
役員報酬 144百万円	役員報酬 142百万円
賞与引当金繰入額 406百万円	賞与引当金繰入額 212百万円
退職給付費用 70百万円	退職給付費用 144百万円
福利厚生費 166百万円	福利厚生費 159百万円
支払運賃 58百万円	支払運賃 81百万円
賃借料 132百万円	賃借料 102百万円
減価償却費 124百万円	減価償却費 213百万円
業務委託費 76百万円	業務委託費 47百万円
特許関係費 208百万円	特許関係費 231百万円
研究開発費 635百万円	研究開発費 587百万円
貸倒引当金繰入額 57百万円	のれんの当期償却額 117百万円
のれんの当期償却額 128百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,493百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。
預入期間が3か月超の定期預金 100百万円	
現金及び現金同等物 12,393百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,471,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	231,092

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	238
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	4
合計		243

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,391	10,404	18,796		18,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	133	151	(151)	
計	8,409	10,538	18,947	(151)	18,796
営業利益	67	315	382	(275)	107

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,809	13,363	28,172		28,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	242	276	(276)	
計	14,843	13,606	28,449	(276)	28,172
営業利益	2,257	1,084	3,342	(184)	3,157

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	1,013	1,071	1,663	3,748
連結売上高(百万円)				18,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.7	8.9	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....イギリス、ドイツ、フランス
アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	1,675	960	2,768	5,404
連結売上高(百万円)				28,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	3.4	9.9	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....イギリス、ドイツ、フランス
アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	972	976	4
ユーロ	972	912	60
合計	1,944	1,889	55

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(株式交換によるアジアパシフィックシステム総研株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 アジアパシフィックシステム総研株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで、アジアパシフィックシステム総研株式会社に対する公開買付けを実施し、その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数の87%超を取得し、アジアパシフィックシステム総研株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の業績予想あるいは決算の発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、アジアパシフィックシステム総研株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年2月1日付で本株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	609百万円
取得原価	609百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノン電子(株)	1
アジアパシフィックシステム総研(株)	0.34

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、アジアパシフィックシステム総研株式会社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びアジアパシフィックシステム総研株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とアジアパシフィックシステム総研株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成21年11月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 371,142株

評価額 609百万円

(交付した株式はすべて自己株式であります。)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,349.86円	1株当たり純資産額	1,319.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,697	55,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,028	1,655
(うち新株予約権)(百万円)	(243)	(211)
(うち少数株主持分)(百万円)	(785)	(1,444)
普通株式の発行済株式数(株)	41,471,826	41,471,826
普通株式の自己株式数(株)	231,092	601,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,240,734	40,870,009

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.86円	1株当たり四半期純利益金額	49.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	117	2,032
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	117	2,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,870,533	41,055,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 イーシステム株式会社

事業の内容 顧客情報管理システム(CRM)の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年12月27日を払込日として、イーシステム株式会社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、イーシステム株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステム株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステム株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年5月1日付で本株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 711百万円

取得原価 711百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノン電子(株)	1
イーシステム(株)	5.5

交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、イーシステム株式会社は株式会社事業再編・M&A研究所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びイーシステム株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とイーシステム株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

交付株式数及びその評価額

新たに発行する株式数 734,714株

交付する自己株式数 200,000株

評価額 711百万円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月13日に土地及び建物の取得に係る売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月1日にイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。